

株式会社 キャスコ

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,544,444	流 動 負 債	24,193,765
現 金 預 金	3,281,010	短 期 借 入 金	4,206,000
営 業 貸 付 金	56,101,691	長 期 借 入 金 (1年以内)	16,858,116
前 払 費 用	310,046	社 債 (1年以内)	300,000
繰 延 税 金 資 産	617,480	未 払 金	103,122
未 収 収 益	328,260	未 払 法 人 税 等	1,255,172
そ の 他 流 動 資 産	1,687,956	未 払 費 用	285,875
貸 倒 引 当 金	△ 3,782,000	預 り 金	60,042
固 定 資 産	5,358,373	賞 与 引 当 金	219,327
有 形 固 定 資 産	2,832,794	利 息 返 還 損 失 引 当 金	890,000
建 物	634,296	そ の 他 流 動 負 債	16,108
構 築 物	56,679	固 定 負 債	22,352,666
器 具 備 品	185,696	社 債	750,000
土 地	1,956,121	長 期 借 入 金	21,308,758
無 形 固 定 資 産	479,972	退 職 給 付 引 当 金	162,603
電 話 加 入 権	67,804	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	84,489
ソ フ ト ウ ェ ア	412,167	長 期 未 払 金	46,815
投 資 そ の 他 の 資 産	2,045,606	負 債 合 計	46,546,431
投 資 有 価 証 券	169,434	資 本 の 部	
子 会 社 株 式	20,000	資 本 金	1,000,000
出 資 金	84,244	資 本 剰 余 金	391,400
破 産 債 権 更 生 債 権 等	102,933	資 本 準 備 金	391,400
貸 倒 引 当 金	△ 102,933	利 益 剰 余 金	15,935,093
長 期 前 払 費 用	148,437	利 益 準 備 金	176,970
保 証 金	1,207,590	別 途 積 立 金	13,800,000
繰 延 税 金 資 産	396,436	当 期 未 処 分 利 益	1,958,123
雑 投 資	19,462	株 式 等 評 価 差 額 金	29,894
資 産 合 計	63,902,818	資 本 合 計	17,356,387
		負 債 及 び 資 本 合 計	63,902,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	営 業 貸 付 金 利 息	13,620,775	
	そ の 他 営 業 収 益	1,197,507	
	そ の 他 金 融 収 益	6,410	14,824,693
	営 業 費 用		
	金 融 費 用	1,288,070	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,066,958	10,355,029
	営 業 利 益		4,469,664
	営 業 外 収 益		
	匿 名 組 合 投 資 利 益	106,746	
	雑 益	123,665	230,412
	営 業 外 費 用		
	利 息 返 還 損 失	1,554,431	
	雑 損	1,942	1,556,374
	経 常 利 益		3,143,702
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	店 舗 統 廃 合 損	65,062	
	信 託 取 引 解 約 に 伴 う 損 失	27,027	
	預 託 金 引 当 損	6,000	98,090
	税 引 前 当 期 純 利 益		3,045,611
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,664,000	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 403,006	1,260,994
	当 期 純 利 益		1,784,617
	前 期 繰 越 利 益		173,505
	当 期 未 処 分 利 益		1,958,123

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正以降に新しく取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、営業貸付金等の状況に応じ、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を追加計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
利息返還損失引当金	利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の債務者等からの返還請求に備えるため、当期末において翌期の返還請求発生見込額を合理的に見積もり、計上しております。
(追加情報)	利息返還損失は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当期より利息返還損失引当金を計上しております。 この結果、従来の会計処理と比べ、営業外費用が890,000千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息
ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(5) 信託債権の販売取引の会計処理

当社は営業貸付金を信託銀行に信託し、優先受益権を譲渡する債権流動化を行い、10,000,000千円の資金調達をしておりますが、当該取引の実態に照らし、借入取引として処理しております。

なお、この取引に係る初期費用は、借入期間に配分して費用処理しております。

この取引に係る主な項目と金額は次のとおりであります。

営業貸付金（信託債権額）	16,523,440千円
その他流動資産（劣後受益権に係る収益配当未収金）	856,623千円
保証金（信託報酬準備金）	406,083千円
長期借入金（1年以内を含む）（優先受益権の譲渡）	10,000,000千円
金融費用（優先受益権に対する収益配当金等）	358,231千円

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	21,944千円
(2) 支配株主に対する短期金銭債務	2,100千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,279,286千円
(4) 担保提供資産（営業貸付金）	23,981,294千円
（債権流動化に伴う営業貸付金）	16,523,440千円
（定期預金）	23,000千円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているものとして、電子計算機およびその周辺機器、その他事務用機器があります。	
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額	29,894千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高		
営業取引	営業費用	30,958千円
営業取引以外の取引		582千円
(2) 支配株主との取引高		
営業取引	営業費用	8,833千円
(3) 1株当たり当期純利益		193.22円